

令和5年度事業計画

I 概況

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退が懸念されています。

国においては、物価高騰・円安への対応や賃上げ環境整備、成長のための投資と改革を重点分野とする「経済対策」を迅速かつ着実に実行し、こうした景気下振れリスクに先手を打ち、民需主導の持続的な成長経路に乗せることを目指しています。

一方、北海道経済は、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油・原材料価格の高騰に加え、円安の進行など様々な要因による仕入れコスト上昇を受け、小売価格の値上げが相次ぐなど消費マインドの低下がみられるほか、いわゆるゼロゼロ融資の償還本格化に伴い中小企業・小規模事業者の資金繰りの悪化が懸念されるなど、依然として厳しい環境下におかれています。

こうしたなか、当センターとしましては、本道の中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続を図り、地域経済の持続的な発展に向けて、国や北海道の中小企業施策の実施を通じて、中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に資する支援に努めることが一層重要となっています。

このため、中小企業・小規模事業者に寄り添ったきめ細やかな支援に向け、資金繰りや事業再構築などに関する各種相談への対応をはじめ、新製品開発や販路開拓等の取組への支援、受注機会の確保・拡大を図る商談会の開催、道内外で開催される展示会等への出展支援や経営基盤の強化に必要な機械設備の貸与、地域課題の解決に資する創業の促進、創業者どうしの交流機会の創出に取り組むほか、当センターの強みである企業との近接性や中立性を活かした効果的な情報発信を図り、更なるセンター知名度の向上と支援施策の利用促進に努めます。

また、市町村や金融機関と連携し事業再生や円滑な事業承継に努めるとともに、関係機関との協働により経営革新や脱炭素の取組促進に向けた普及啓発、省エネルギーに関する技術的な相談に対応するなど、道内中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続に向けたきめ細やかな経営支援に取り組めます。

II 事業の概要

1 事業活動の維持・継続の取組

(1) 総合相談事業

中小企業・小規模事業者の経営革新や創業、事業承継等の経営全般に関する経営相談窓口を開設するとともに、専門分野（特許・金融・会社法等）の相談に対応する専門相談窓口を開設し、企業の様々な経営課題の解決に向けた支援を行います。

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

中小企業・小規模事業者の高度・専門的な経営課題を解決するため、「北海道よろず支援拠点」を設置し、起業・成長・安定までの各段階の相談ニーズに応じたきめ細やかな支援を行います。

また、支援機関等との連携・協働、成長志向企業に対する伴走支援の実施、オンラインによる相談対応の強化に努めます。

(3) 下請かけこみ寺事業

下請事業者が抱える取引等に関する問題の解決を図るため、相談員が常駐する相談窓口を設置して相談対応を行うとともに、必要に応じて無料による弁護士相談への取り次ぎを行います。

(4) 専門家派遣事業（中小企業経営資源強化対策事業）

経営力の向上を目指す中小企業・小規模事業者に対し、センターに登録している専門家を派遣し、経営・技術・人材・情報化等の課題の解決を図ります。

(5) 地域伴走型支援事業（がんばる中小企業応援事業）

新たな事業活動にチャレンジする意欲ある中小企業に対し、地域の支援機関等と連携し、必要に応じて専門家等の協力を得ながら新事業創出や販路開拓等の取組を支援するとともに、センター事業利用者への課題解決に向けたフォローアップ等、成長段階に応じたきめ細やかな支援を行います。

(6) 小規模企業者等設備貸与事業

小規模事業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入に際し、機械設備の割賦販売及びリースを行います。

(7) 中小企業競争力強化促進事業

① コンサルタント等招へい支援事業

新分野・新市場への進出等のために行う技術開発、生産管理、マーケティングなどの
コンサルタント等の招へいを支援します。

② 産業人材育成・確保支援事業

新分野・新市場への進出等に資する人材育成のために行う先進企業・研修機関等への
従業員の派遣、脱炭素社会の実現やデジタル社会の形成等に向けた取組等に係る研修等
の実施、及び人材確保のために行うテレワークの導入等を支援します。

(8) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業・小規模事業者等の海外での事業展開に不可欠な特許等の外国出願を促進す
るため、日本貿易振興機構や北海道発明協会と連携して、海外展開における知財戦略の重
要性を啓蒙するとともに、外国出願費用の助成を行います。

(9) 設備導入等促進診断事業（高度化事業診断）

中小企業高度化資金貸付制度により北海道が融資する貸付先に対して、貸付条件の変
更等の診断助言を行います。

(10) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業

道内に事業所等を有する中小企業者の事業の振興及び経営の安定化を図るため、「新型
新型コロナウイルス感染症対応資金」の取扱金融機関に対して、無利子融資に伴う利子相当分
の助成を行います。

2 創業促進・事業承継円滑化の取組

(1) 創業促進の取組

中小企業新応援ファンド事業（創業促進支援事業）

個人又は中小企業が道内に主たる事務所を設けて新規に事業を開始する取組を支援
します。

(2) 事業承継円滑化の取組

事業承継円滑化事業

地域の市町村、商工団体、金融機関、産業支援機関等が連携し北海道と共催するネッ
トワーク会議をとおして道内地域企業の円滑な事業承継の促進に努めます。

(3) 北のふるさと事業承継支援ファンド事業

小規模事業者の円滑な事業承継を促進するため、親族外経営者への事業承継を行った投資先企業に対する経営モニタリングを行うとともに、必要に応じて専門家の派遣や販路拡大等の経営支援を行います。

3 販路開拓・取引拡大の取組

(1) 受発注情報収集提供事業

ものづくり分野における中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、専門の調査員を道内及び首都圏に配置し、道内外の受発注情報を収集・提供します。

(2) 商談会等開催事業

ものづくり分野における中小企業・小規模事業者の受注機会の確保・拡大を図るため、道内外の発注企業と道内の受注企業が一堂に会する商談会を開催するほか、広域的な取引ニーズに対応するため、東京都において北東北3県との合同商談会を開催します。

(3) ビジネスマッチング支援事業

中小企業・小規模事業者の新事業展開のチャンスを広げるため、ビジネスパートナーの発掘につなげる事業プレゼン会や、道内信用金庫と連携し食関連事業者等の販路開拓を目的に商社・小売店等のバイヤーとのビジネスマッチングを行います。

(4) 展示会等出展支援事業（がんばる中小企業応援事業）

販路開拓等に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、道内外で開催される展示会等への出展機会を提供し、販路開拓・拡大を支援します。

(5) 中小企業競争力強化促進事業

中小企業・小規模事業者等の競争力強化を促進するため、北海道産業振興条例に基づき、新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの開発や新市場開拓等の取組に対して助成を行います。

マーケティング支援事業

新分野・新市場への進出等のために行う道外・海外の展示会への出展等を支援します。

(6) 地域資源活用等応援事業

中小企業・小規模事業者等の地域資源の活用、または農商工連携等による新商品や新サービスの開発や事業化実現に向けた取組、販路開拓等を支援します。

4 新事業創出の取組

(1) 中小企業競争力強化促進事業

中小企業・小規模事業者等の競争力強化を促進するため、北海道産業振興条例に基づき、新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの開発や新市場開拓等の取組に対して助成を行います。

①マーケティング支援事業

(再掲 3 販路開拓・取引拡大の取組 (5))

②コンサルタント等招へい支援事業

(再掲 1 事業活動の維持・継続 (7))

③産業人材育成・確保支援事業

(再掲 1 事業活動の維持・継続 (7))

④市場対応型製品開発支援事業

新分野・新市場への進出等のために行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査又は展示会等への出展を支援します。

(2) 北海道中小企業新応援ファンド事業

中小企業基盤整備機構や北海道、道内金融機関の協力により組成したファンドの運用益を基に、創業や地域資源を活用した新事業展開、ものづくり分野での製品開発チャレンジ等の新たな産業の創出や事業化の取組に対して助成を行います。

①創業促進支援事業

(再掲 2 創業促進・事業承継円滑化の取組 (1)創業促進の取組)

②地域資源活用型事業化実現事業

地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現を支援します。

③製品開発チャレンジ支援事業

製品開発の本格的な着手前に事業構想の実現のために行う、事前検証や検査、分析を支援します。

(3) 北海道中小企業新応援ファンド（2号ファンド）事業

中小企業基盤整備機構や北海道及び札幌市、金融機関の協力により組成したファンドの運用益等を基に、地域資源を活用した新事業展開の取組に対して助成を行います。

(4) 北洋6次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、投資先事業者に対する経営モニタリングを定期的に行うとともに、必要に応じて専門家の派遣や販路拡大等の経営支援を行います。

5 その他の取組

(1) 支援情報提供事業

ホームページやメールマガジンを活用し、国や北海道が実施する各種施策情報のタイムリーな発信に努めるほか、支援機関や金融機関等を対象に支援施策説明会を開催するなど効果的な広報活動を行い、センターの知名度向上と支援施策の利用促進に努めます。

(2) 会員サービス

会員企業・団体への計画的な訪問及び、事業開始時期に応じた事業PR冊子の郵送など、タイムリーな施策情報の提供に努めます。

(3) 関係機関との連携強化

これまでに連携協定を締結した各機関と連携を図りつつ、北海道イノベーションプラットフォーム等を通して中小企業・小規模事業者の経営革新や事業再構築、新技術開発などの取組への支援強化に努めます。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	摘 要
1 経営力強化の取組				
(1) 総合相談事業				
相談件数	7,000 件	7,000 件	- 件	
(2) よろず支援拠点事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)				
相談件数	9,000 件	9,000 件	- 件	
出前相談会	70 回	70 回	- 回	
伴走支援	5 件	5 件	- 件	
地域支援機関連携会議	1 回	1 回	- 回	
拠点間連携	1 回	- 回	1 回	新規
(3) 下請かけこみ寺事業				
相談件数	100 件	100 件	- 件	
(4) 専門家派遣事業 (中小企業経営資源強化対策事業)				
派遣回数	9 回	9 回	- 回	
(5) 地域伴走型支援事業 (がんばる中小企業応援事業)				
派遣件数	15 件	15 件	- 件	
(6) 小規模事業者等設備貸与事業				
割賦契約	540,000 千円	540,000 千円	- 千円	
リース契約	60,000 千円 (50 件)	60,000 千円 (50 件)	- 千円 (- 件)	
(7) 中小企業競争力強化促進事業				
① コンサルタント等招へい支援事業	1,000 千円 (1 件)	2,000 千円 (2 件)	△1,000 千円 (△1 件)	
② 産業人材育成・確保支援事業	1,100 千円 (2 件)	2,600 千円 (5 件)	△1,500 千円 (△3 件)	
(8) 中小企業等外国出願支援事業	7,200 千円 (15 件)	7,200 千円 (15 件)	- 千円 (- 件)	
(9) 設備導入等促進診断事業 (高度化事業診断)				
診断件数	4 件	2 件	2 件	
事後助言件数	1 件	3 件	△2 件	
(10) 新型コロナウイルス感染症対応資金 利子補給事業				
無利子融資支援金	5,407,000 千円	9,557,000 千円	△4,150,000 千円	R2造成の基金積立金残高 1,424,219千円を除く
2 創業促進・事業承継円滑化の取組				
(1) 創業促進の取組				
北海道中小企業新応援ファンド事業 (創業促進支援事業)	25,000 千円 (25 件)	26,000 千円 (26 件)	△1,000 千円 (△1 件)	
(2) 事業承継円滑化の取組				
事業承継円滑化事業				
事業承継サポートネットワーク会議	6 回	6 回	- 回	

事業項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	摘 要
(3) 北のふるさと事業承継支援ファンド事業 経営モニタリング	8 件	5 件	3 件	
3 販路開拓・取引拡大の取組				
(1) 受発注情報収集提供事業				
企業訪問件数	800 件	800 件	- 件	
発注案件開拓件数	60 件	60 件	- 件	
取引成約件数	50 件	50 件	- 件	
(2) 商談会等開催事業				
道内商談会	1 回	1 回	- 回	
道外商談会	1 回	1 回	- 回	
(3) ビジネスマッチング支援事業				
プレゼン会	1 回	1 回	- 回	
ビジネスマッチング	5 回	5 回	- 回	
(4) 展示会等出展支援事業 (がんばる中小企業応援事業)				
出展支援件数	15 件 (2 展示会)	9 件 (3 展示会)	6 件 (△1 展示会)	
(5) 中小企業競争力強化促進事業				
① マーケティング支援事業	7,000 千円 (6 件)	13,000 千円 (11 件)	△6,000 千円 (△5 件)	
(6) 地域資源活用等応援事業				
北海道中小企業新応援ファンド補填 ビジネスマッチング	4,500 千円 6 回	4,500 千円 6 回	- 千円 - 回	
4 新事業創出の取組				
(1) 中小企業競争力強化促進事業				
① マーケティング支援事業	7,000 千円 (6 件)	13,000 千円 (11 件)	△6,000 千円 (△5 件)	再掲(3 販路開拓・取引拡大の取組(5))
② コンサルタント等招へい支援事業	1,000 千円 (1 件)	2,000 千円 (2 件)	△1,000 千円 (△1 件)	再掲(1 事業活動の維持・継続(7))
③ 産業人材育成・確保支援事業	1,100 千円 (2 件)	2,600 千円 (5 件)	△1,500 千円 (△3 件)	再掲(1 事業活動の維持・継続(7))
④ 市場対応型製品開発支援事業	16,000 千円 (4 件)	33,000 千円 (9 件)	△17,000 千円 (△5 件)	
(2) 北海道中小企業新応援ファンド事業				
① 創業促進支援事業	25,000 千円 (25 件)	26,000 千円 (26 件)	△1,000 千円 (△1 件)	再掲(2 創業促進・事業承継円滑化の取組(1) 創業促進の取組)
② 地域資源活用型事業化実現事業	18,000 千円 (12 件)	21,000 千円 (14 件)	△3,000 千円 (△2 件)	
③ 製品開発チャレンジ支援事業	3,000 千円 (6 件)	4,000 千円 (8 件)	△1,000 千円 (△2 件)	
(3) 北海道中小企業新応援ファンド (2号ファンド)事業	6,000 千円 (4 件)	6,000 千円 (4 件)	- 千円 (- 件)	

事業項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	摘 要
(4) 北洋6次産業化応援ファンド事業 経営モニタリング	2 件	3 件	△1 件	
5 その他の取組				
(1) 支援情報収集提供事業				
メールマガジン配信	36 回	36 回	- 回	
トピックス掲載	150 件	150 件	- 件	
オンライン施策説明会	1 件	1 件	- 件	